



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画担当 (氏名) 清水 崇文

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,220	24.4	839	74.5	970	73.9	730	106.1
25年3月期第1四半期	2,588	5.4	481	△14.2	558	△8.2	354	△1.5

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 681百万円 (123.8%) 25年3月期第1四半期 304百万円 (△10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	174.20	173.46
25年3月期第1四半期	82.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	16,142	12,796	78.3	3,013.52
25年3月期	15,684	12,477	78.6	2,930.77

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 12,636百万円 25年3月期 12,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	70.00	70.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,142	10.3	1,414	13.5	1,455	11.8	902	14.1	211.98
通期	12,006	12.3	2,629	20.4	2,700	10.7	1,674	9.7	393.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	4,628,390 株	25年3月期	4,628,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	435,039 株	25年3月期	421,039 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	4,194,517 株	25年3月期1Q	4,287,952 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本トリムグループは、昨年の創業30周年を機に新たな成長段階に入ったと認識し、「新しい成長ステージ」をテーマとして、さらなる事業拡大を目指してまいります。

本年5月22日、衆議院第二議員会館にて開催されました総会にて「高機能水の普及を促進するための議員連盟」が設立されました。今後、当議員連盟及び経済産業省、農林水産省、厚生労働省などの官公庁、民間では当社が代表幹事を務めておりますアルカリイオン整水器協議会を中心に、産官学協同で上記目的の達成に向け、精力的に推進してまいります。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は3,220百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は839百万円（同74.5%増）、経常利益は970百万円（同73.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ウォーターヘルスケア事業）

＜整水器販売事業＞

（国内事業）

今後の高齢化が進むわが国において、医療費抑制の観点からも予防医療を推進することが肝要です。電解水素水に含まれる水素は、抗酸化性があり、生活習慣病予防やメタボ対策に関する研究成果が国際学術誌等で数多く発表されています。整水器は、家庭で安全に安く水素水を生成することができ、また、生成したばかりの電解水素水が最も水素の含有量が多く、その効果も期待できることから、整水器を普及することで、予防医療、医療費削減に大きく貢献できるものと確信しております。当社は「ウォーターヘルスケアという、新習慣」を提唱しており、飲用だけでなく、料理や野菜などを洗う水にも使うなど、家族全員が「からだによい水」とともに暮らす社会の実現を目指し、今後も精力的に事業を展開してまいります。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、前期より引き続き、1説明会当りの販売台数を重点指標に拘り、映像を取り入れた営業ツールのさらなる構築を行い、販売効率向上に注力しております。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

当連結会計期間である6月では、これまでにない高い目標を定め、各販売部門が取り組んだ結果、月間ベースで最高の販売台数となりました。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガ・季刊誌等により積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上・知名度向上を図っております。

また4月より、今後の受注拡大への対応およびコストダウンを目的に生産工場の増設を行い稼働いたしました。

(その他)

本年4月に、CSR活動の一環として高知県に対して実施いたしました1億円の寄付金(販売費及び一般管理費に計上済)を元に、起業、ベンチャー支援を目的とする「こうちビジネスチャレンジ基金事業(通称:日本トリム基金事業)」が設立されました。

昨年より注力しておりますロコミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用を始めとするWeb対策につきましては、ホームページの改訂や公式Youtubeチャンネルの立ち上げなど積極的に推進しております。メディアを通じたPRも含め、今後、これら取り組みが商品の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

(海外事業)

① インドネシア

インドネシア関連会社PT. SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、国内販売の拡大に注力しつつ、既に輸出を開始しているシンガポールなど輸出事業にも注力しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.3%増と堅調に伸長しておりますが、今後、成長スピードの加速を図ってまいります。

② 中国

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、厳しい情勢の中、地道にマーケティング活動に注力したことで、着実に実績をあげており、中国国内での整水器市場拡大に向けて精力的に取り組んでおります。

③ 台湾

台湾では、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股份有限公司」との合弁会社「多寧生技股份有限公司」を橋頭堡に台湾国内整水器販売事業を拡大してまいります。さらにその他アジア市場でも市場開拓を行ってまいります。

(農業分野)

農業分野においては、高知県南国市と協定書を締結し、同市が、株式会社西島園芸団地(南国市、昭和46年設立。観光農園等の経営。総面積約6ヘクタール、年間入園者数約10万人)の再建を目的に設立した株式会社南国市産業振興機構へ7月に出資いたしました。当社はこれまで高知大学農学部、JA南国市等との共同研究により、弊社の電解水による作物栽培への影響評価を行い、収穫量増や野菜の抗酸化成分増等のデータを取得しております。今後、農業分野を重点分野と位置付け、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等を目的とした研究を推進し、「還元野菜®」による農業分野での事業構築、拡大を積極的に推進し、高品質、高付加価値農業を世界へ広げるべくチャレンジして参ります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は3,043百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は694百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

(医療関連事業)

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

「電解水透析」では、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究を引き続き精力的に推進しております。また、独立行政法人科学技術振興機構および福島県の医療福祉機器開発事業から計約2.3億円の補助金を得ました研究開発も順調にスタートいたしました。本年6月に開催された第58回日本透析医学会(福岡)では、電解水透析が「次世代透析療法、人工腎臓開発の展望」のセッションの一つとして取り上げられるなど、認知およびステイタスは着実に向上しております。今後、国際展開も視野に、臨床研究及び事業化を推進してまいります。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的とした九州大学との研究及びカロリンスカ研究所との電解水素水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究につきましても引き続き推進しております。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、投薬量(抗ガン剤等)のコントロール、薬による副作用のリスク、医療事故リスクの低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。昨年秋口から業績が急成長し、昨年度に初の通期黒字化を達成いたしました。引き続き順調に進捗しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は186万ドル、営業利益は156万ドルとなりました。当期の連結通期計画には、売上高250万ドル、営業利益150万ドルを織り込んでおりますが、変化の激しい業界のため、連結通期計画の見直しは行っておりません。今後は、日本市場への本格的参入も視野に、事業拡大に向け大きく展開してまいります。

医療関連事業における売上高は176百万円(同1,015.7%増)となり、営業利益は145百万円(同6,318.4%増)となりました。

今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・コスト両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加(前期比2.9%増)いたしました。

流動資産は11,269百万円(同6.2%増)となり前連結会計年度末に比べ657百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金182百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金603百万円及び割賦売掛金207百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,873百万円(同3.9%減)となり前連結会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産23百万円及びその他(差入保証金)82百万円の増加がありましたが、投資その他の資産その他(長期預金)300百万円を現金及び預金へ振替えたことによるものであります。

流動負債は2,310百万円(同6.2%増)となり前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等272百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金107百万円、その他(未払金)171百万円及びその他(預り金)112百万円が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は12,796百万円(同2.6%増)となり前連結会計年度末に比べ、

319百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払294百万円、自己株式の取得63百万円及び為替換算調整勘定65百万円の減少がありましたが、第1四半期当期純利益730百万円の計上及び少数株主持分15百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、平成25年4月25日「平成25年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,960	6,041,062
受取手形及び売掛金	1,357,592	1,961,087
割賦売掛金	2,460,008	2,667,704
製品	149,596	152,705
原材料	219,515	247,299
その他	204,352	203,919
貸倒引当金	△2,952	△4,295
流動資産合計	10,612,073	11,269,483
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,421,037	2,424,948
その他(純額)	1,141,643	1,160,781
有形固定資産合計	3,562,680	3,585,729
無形固定資産	172,547	167,414
投資その他の資産		
その他	1,349,787	1,132,311
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,337,412	1,119,936
固定資産合計	5,072,640	4,873,080
資産合計	15,684,714	16,142,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,919	692,524
未払法人税等	467,940	195,204
賞与引当金	113,400	33,900
製品保証引当金	10,000	12,000
返品調整引当金	29,000	46,000
その他	969,673	1,330,993
流動負債合計	2,174,933	2,310,622
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	139,973	146,059
役員退職慰労引当金	149,637	149,535
その他	442,992	439,800
固定負債合計	1,032,604	1,035,395
負債合計	3,207,537	3,346,018

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,429	984,305
利益剰余金	11,310,281	11,746,435
自己株式	△1,109,480	△1,173,150
株主資本合計	12,179,827	12,550,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,233	6,743
為替換算調整勘定	145,717	79,832
その他の包括利益累計額合計	150,950	86,576
新株予約権	11,939	10,152
少数株主持分	134,459	149,628
純資産合計	12,477,176	12,796,545
負債純資産合計	15,684,714	16,142,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,588,202	3,220,316
売上原価	567,356	692,785
売上総利益	2,020,845	2,527,531
販売費及び一般管理費	1,539,451	1,687,668
営業利益	481,394	839,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,422	2,312
不動産賃貸料	24,564	24,565
為替差益	49,900	103,715
その他	7,560	8,339
営業外収益合計	83,446	138,933
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,081	2,991
支払利息	1,705	1,512
社債利息	445	449
持分法による投資損失	—	1,782
その他	1,309	1,150
営業外費用合計	6,541	7,886
経常利益	558,300	970,910
税金等調整前四半期純利益	558,300	970,910
法人税、住民税及び事業税	128,425	195,718
法人税等調整額	73,574	41,238
法人税等合計	201,999	236,957
少数株主損益調整前四半期純利益	356,300	733,952
少数株主利益	1,861	3,283
四半期純利益	354,439	730,668

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,300	733,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△957	1,510
為替換算調整勘定	△50,799	△54,587
持分法適用会社に対する持分相当額	—	588
その他の包括利益合計	△51,756	△52,488
四半期包括利益	304,544	681,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,682	666,294
少数株主に係る四半期包括利益	1,861	15,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,712	176,604	3,220,316	—	3,220,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,043,712	176,604	3,220,316	—	3,220,316
セグメント利益	694,259	145,604	839,863	—	839,863

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。